

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,299,900	固定負債	91,080,933
有形固定資産	137,341,382	地方債等	53,625,548
事業用資産	55,790,166	長期未払金	-
土地	31,047,349	退職手当引当金	4,750,016
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,705,369
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,895,220
建物	57,686,893	1年内償還予定地方債等	6,306,955
建物減価償却累計額	-33,434,593	未払金	939,766
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,360,060	前受金	37,180
工作物減価償却累計額	-878,443	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	497,566
船舶	-	預り金	911,146
船舶減価償却累計額	-	その他	202,607
船舶減損損失累計額	-	負債合計	99,976,153
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,335,361
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-95,161,674
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	78,572,726		
土地	7,730,019		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,685,675		
建物減価償却累計額	-669,658		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,171,018		
工作物減価償却累計額	-31,468,484		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,124,157		
物品	9,227,221		
物品減価償却累計額	-6,248,732		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,372,154		
ソフトウェア	-		
その他	3,372,154		
投資その他の資産	4,586,365		
投資及び出資金	49,869		
有価証券	-		
出資金	49,869		
その他	-		
投資損失引当金	-11,329		
長期延滞債権	698,414		
長期貸付金	6,268		
基金	3,894,603		
減債基金	-		
その他	3,894,603		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,461		
流動資産	10,849,940		
現金預金	4,058,927		
未収金	755,124		
短期貸付金	1,528		
基金	6,033,932		
財政調整基金	6,032,519		
減債基金	1,413		
棚卸資産	22,056		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,628		
繰延資産	-	純資産合計	56,173,687
資産合計	156,149,840	負債及び純資産合計	156,149,840

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,173,402
業務費用	22,341,413
人件費	7,607,447
職員給与費	4,981,517
賞与等引当金繰入額	481,177
退職手当引当金繰入額	307,975
その他	1,836,778
物件費等	13,811,795
物件費	8,496,881
維持補修費	618,269
減価償却費	4,696,645
その他	-
その他の業務費用	922,170
支払利息	482,965
徴収不能引当金繰入額	58,974
その他	380,232
移転費用	44,831,989
補助金等	32,517,479
社会保障給付	12,216,054
他会計への繰出金	6,349
その他	92,107
経常収益	4,166,614
使用料及び手数料	3,391,129
その他	775,486
純経常行政コスト	63,006,787
臨時損失	12,190
災害復旧事業費	-
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	11,329
損失補償等引当金繰入額	-
その他	390
臨時利益	2,813
資産売却益	2,499
その他	314
純行政コスト	63,016,164

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,931,325	153,228,893	-98,297,568	-
純行政コスト(△)	-63,016,164		-63,016,164	-
財源	63,244,113		63,244,113	-
税金等	32,081,460		32,081,460	-
国県等補助金	31,162,653		31,162,653	-
本年度差額	227,948		227,948	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,944,655	1,944,655	
有形固定資産等の増加		3,752,750	-3,752,750	
有形固定資産等の減少		-4,824,144	4,824,144	
貸付金・基金等の増加		615,171	-615,171	
貸付金・基金等の減少		-1,488,431	1,488,431	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51,123	51,123		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	963,291	-	963,291	
本年度純資産変動額	1,242,362	-1,893,532	3,135,894	-
本年度末純資産残高	56,173,687	151,335,361	-95,161,674	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,407,683
業務費用支出	17,575,694
人件費支出	7,453,736
物件費等支出	9,253,324
支払利息支出	482,965
その他の支出	385,670
移転費用支出	44,831,989
補助金等支出	32,517,479
社会保障給付支出	12,216,054
他会計への繰出支出	6,349
その他の支出	92,107
業務収入	67,056,431
税収等収入	31,790,142
国県等補助金収入	31,162,056
使用料及び手数料収入	3,366,566
その他の収入	737,667
臨時支出	292
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	292
臨時収入	314
業務活動収支	4,648,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,189,009
公共施設等整備費支出	3,536,053
基金積立金支出	652,956
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,250,009
国県等補助金収入	98,411
基金取崩収入	1,472,037
貸付金元金回収収入	1,513
資産売却収入	2,499
その他の収入	675,549
投資活動収支	-1,939,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,024,563
地方債等償還支出	7,793,612
その他の支出	230,951
財務活動収入	4,231,300
地方債等発行収入	4,231,300
その他の収入	-
財務活動収支	-3,793,263
本年度資金収支額	-1,083,493
前年度末資金残高	4,404,851
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,321,358
前年度末歳計外現金残高	727,013
本年度歳計外現金増減額	10,556
本年度末歳計外現金残高	737,569
本年度末現金預金残高	4,058,927

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,882,392	220,810	-	90,103,202	34,313,036	1,284,132	55,790,166
土地	30,968,966	78,383	-	31,047,349	-	-	31,047,349
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	57,655,785	31,108	-	57,686,893	33,434,593	1,233,307	24,252,300
工作物	1,248,740	111,320	-	1,360,060	878,443	50,825	481,617
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,900	-	-	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	107,921,481	5,751,399	2,962,011	110,710,868	32,138,142	2,389,153	78,572,726
土地	7,730,019	-	-	7,730,019	-	-	7,730,019
建物	1,685,675	-	-	1,685,675	669,658	36,745	1,016,017
工作物	97,047,272	3,181,589	57,843	100,171,018	31,468,484	2,352,408	68,702,534
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,458,515	2,569,810	2,904,168	1,124,157	-	-	1,124,157
物品	8,801,791	507,419	81,988	9,227,222	6,248,732	781,971	2,978,490
合計	206,605,663	6,479,628	3,043,999	210,041,292	72,699,910	4,455,256	137,341,382

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,630,843	41,020,274	4,123,848	526,118	263,451	55,212	4,170,420	55,790,166
土地	2,527,887	22,926,921	1,950,891	254,939	259,639	50,106	3,076,965	31,047,349
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,079,522	17,778,114	2,074,745	227,267	2,991	5,105	1,084,555	24,252,300
工作物	23,433	315,239	98,212	43,912	822	-	0	481,617
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	8,029,520	685,949	25,391	69,792,210	-	-	39,656	78,572,726
土地	5,786,030	-	-	1,943,988	-	-	-	7,730,019
建物	-	-	-	1,016,017	-	-	-	1,016,017
工作物	2,124,022	685,949	25,391	65,867,172	-	-	-	68,702,534
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,468	-	-	965,033	-	-	39,656	1,124,157
物品	25,375	981,850	48,833	1,269,210	1,221	147,428	504,573	2,978,490
合計	13,685,738	42,688,073	4,198,071	71,587,539	264,672	202,639	4,714,649	137,341,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去の不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

連結の方法は次のとおりです。

一般会計 一般会計：全部連結

一般会計 土地取得特別会計：全部連結

公営企業会計 水道事業会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業会計：全部連結

特別会計 国民健康保険特別会計：全部連結

特別会計 と畜場特別会計：全部連結

特別会計 介護保険特別会計：全部連結

特別会計 後期高齢者医療特別会計：全部連結

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産 107,006千円 (44,377千円)

土地 107,006千円 (44,377千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の（0千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。